

中央防災会議「災害被害を軽減する国民運動の推進に関する専門調査会」(第1回)  
議事概要について

中央防災会議事務局(内閣府(防災担当))

1. 専門調査会の概要

日時：平成17年12月9日(金) 14:00～16:00

場所：虎ノ門パストラル新館5階「ミモザ」

出席者：樋口座長、浅野、池上、市川、大牟田、兼松、木島、吉川、重川、武田、中川、濱田、東浦、福澤、福和、丸谷、山口、吉田の各委員(五十音順、敬称略)  
沓掛防災担当大臣、榊内閣府政策統括官、武田審議官 他

2. 議事概要

事務局から別添資料に基づき審議の進め方、国民運動の背景、趣旨の説明を行った。また、先進事例の紹介として、福和委員から、名古屋において進めている防災の普及啓発と人材育成の取り組みについて、市川委員から、災害情報のビジネス化事例と企業防災の促進について、吉田委員から、学校と家庭における防災教育推進のための教材作成や実践事例について、中川委員から耐震補強の取組みの新たな手法の提案についての発表が行われた。その後、各委員による意見交換が行われ、以下のような意見等が出された。

企業防災について啓発活動を行なっているが、東京以外の地域では防災に着手している企業数など定量的な情報が殆どとられていない。地域の防災意識が高まるなか、地域の人材が不足している状況である。地域毎の視点と定量的な把握をすべきではないか。

地域に密着した防災啓発については、PTAやボランティアと一緒に活動してきたが、今まではどうしても、防災よりも防火が中心であった。今後は防災分野でも避難所の設置や防災マップ作りなど、楽しく立体的に災害を乗り越えていくような手法を考えていきたい。

「どのように防災の普及啓発のレベルを上げていくか事務局の所見は」との問いがあり、事務局より「今までは「薄く・広く」という方針で啓発活動を行なっていたため、浸透の手ごたえが沸かない感があった。地域の実践例を身近に感じて、一人ひとりの行動と工夫と実践を総和していったら、社会全体の安全性を高めていければと思っている。」と説明。また、消防庁より、「地域の連携を目的に、地域安全安心ステーション事業を行っており、これを展開していきたい。」と説明。

次回に向け、来年1月末を目途に第2回専門調査会を開催することとした。

以上

< 問い合わせ先 >

内閣府政策統括官(防災担当)付 参事官(防災予防担当)付 渡部、金沢

TEL:03-3503-9394(直通) / FAX:03-3597-9091